

## 1. 前回の検討会議の主な意見

### ■ 震災遺構と記念館について

- ・ 遺構と記念館（的な施設）は基本的にセットとして考えるべき。どちらかだけでは意味がない。
- ・ 南校舎は現状保存し、他の校舎については残しつつ活かすことで、最大の効果を狙ってはどうか。
- ・ 事業の財源となる復興交付金について、付帯施設の整備費は対象外となる。

### ■ <旧気仙沼向洋高校>の特色について

- ・ 全国の類似の遺構と比べ、<旧気仙沼向洋高校>の最も大きな特色は、複数棟が残されているということ。あるものは活かしていつてはどうか。
- ・ 神戸、雲仙の事例視察をふまえ、「本物」を残すことの重要性を感じた。作り物での再現ではなく、「本物」「現場」であることを活かすことが大切ではないか。

### ■ 公開活用のあり方について

- ・ 基本的には南校舎、北校舎、総合実習棟を現状保存すべきと考えるが、立入禁止にこだわらず、南校舎の3F、4F、屋上を公開するあり方は検討すべき選択肢である。
- ・ 北校舎を記念館的に使用することについて、南校舎（現状保存部分）と明確な区切りが設けられるのであれば、検討しうる選択肢となるのではないか。
- ・ 津波の被害の大きさを伝えられるのは確かに南校舎であるが、当時、人々が避難したのは北校舎である。その時に人々がどのように過ごしたのかを伝えることも重要なことである。北校舎の活用にあたっては、内部を全て作り替えるのではなく、それらの情報が伝わるようにしておくことも重要では。
- ・ 大きな論点としては、遺構の中に人を入れるか入れないか、ということと、遺構に記念館を含むか否か、という点があるのでは。
- ・ 情報を伝える上で、語り部の存在は極めて大きい。

### ■ 保存について

- ・ 今、全てを決定する必要はないのではないか。失ってしまったのはもはやどのようなことも考えられない。震災遺構の残し方、活かし方について、将来的に考え方が変わってくることもあり得ることであり、拙速に決める必要はないのでは。
- ・ 「現物が残っている」ということは非常に重要なこと。残せるものであれば残したい。ただ、外から眺めるだけでは弱い。中に入れるような手法を検討すべきでは。

### ■ 防災・減災教育プログラムについて

- ・ 防災だけではなく、「減災」も必ずセットにして表記すべき。資料修正を願う。
- ・ 防災・減災教育プログラムに関しては、基本的な情報を伝えるものとして、常設展示は必要であるが、基本的には「展示室」があればよい。作り込んだものをおく必要はなく、館としてその都度考えるものを公開するための場所として展示室があればよいのでは。
- ・ 「考える」ためのプログラムは非常に難しい。よほどの工夫が必要。
- ・ 「3.11」のインパクトは東北だけのものではなく、近代化の転覆という深い意味を持っている。また、全国から訪れる来訪者にとって、直面している災害の種類は地域によって様々である。「3.11」について知るだけでなく、自分たちに置き換えて考えることができるようなプログラムが必要ではないか。
- ・ 津波が押し寄せる動画を、実際の撮影地点で見ることができるというのは、極めてインパクトが高い手法であり、タブレット等を用いた方法を検討しては。
- ・ 遺構を遺構として残すことは重要。そして人に来てもらい、復興を促進するためには有料化できるプログラムと地域連携が重要である。
- ・ 学校教育における防災・減災教育に関しては、基本的に地域性を重視すべきである。起こった災害と防災・減災について知ることも重要であるが、気仙沼に関しては“海と生きる”という言葉が秘めるものを伝えることも重要である。昔から津波被害を受けてきた歴史、地域性、そしてなぜあの場所に向洋高校があったのかを伝えることが大切である。そういった意味では、全体を残した方がイメージを伝えやすいのではないか。
- ・ 防災・減災教育プログラムにおいては、中に入れることが大切。また、実際に逃げたルートを歩いてみることも効果的では。
- ・ “海と生きる”気仙沼の歴史について、なぜここに暮らし続けるのか、地域のあり方などについて、語り部がわかりやすく伝えることが大切。地域全体が震災遺構であるととらえてもよいのではないか。

### ■ その他

- ・ 震災遺構は非常に価値のある学習資源であるが、自治体では維持費等の都合で全体を残す、あるいは中に入れていくような形で活用していくことは難しいことが多い。例えば大学などに、震災遺構の保存・維持について積極的に検討してもらえるとよいのではないか。
- ・ 震災遺構は教育施設であるか、観光施設であるかという原点は明確にしておくべき。教育施設であるとすれば、運営は直営であるべき。大学や他の研究機関等と連携を図っていくのであれば、自治体運営でなければ難しいのではないか。